

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成 23 年 6 月 29 日

施策	1	地域で支える福祉の構築	主管課	名称 町民福祉課	関係課
				課長 関 章二	

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込み
		①町民(外国人を含む)	①人口(外国人も含む)	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値		人	23,305	22,924	22,618	22,194
	②ボランティア団体	②ボランティア団体数	社会福祉協議会において登録されている福祉ボランティア団体		団体			19	19	
施策の目的	意図 (対象をどういう状態にするのか)	成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標
	①地域でお互いに助け合う活動の促進	①自分の地域でお互いに助け合う活動をしている町民の割合	直接的な設問	町民アンケートによる	%		56.5	52.7	-	
②互助扶助活動がされている地域の割合		互助扶助活動がされている地域の割合が増えれば、地域福祉活動が促進したと考える。	町民アンケートによる	%		55.8	59.2	-		
③地域福祉活動に参加した人数		地域福祉活動参加人数が増加することで地域福祉活動の促進につながると考える。	ボランティア保険加入者数	人		800	802	803	800	
②地域福祉活動の促進	④ボランティア団体の活動延べ日数	ボランティア団体の活動回数が増加すれば、地域福祉活動が促進したと考える。	社会福祉協議会で把握	日		300	301	1,144	1,200	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①近所で声をかけあい、生活する。 ②ボランティア活動に積極的に参加するとともに、家庭教育を通して福祉への関心を高める。	1) 町がやるべきこと ①住民が地域福祉に参加する体制づくりを推進する。(ボランティア団体の育成、広報、周知等) ②地域福祉を支える人づくりに努める。(学校における福祉教育の充実、福祉イベントの充実等) ※中学校の部活動でボランティア部がある。お年寄りへの花配り、うちわくばり、年賀状、暑中見舞い、ポスター等

## 1. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）

①自分の地域でお互いが助け合う活動をしている町民の割合は、平成20年度56.5%から平成21年度52.7%と微減している。要因は、「何かしてあげて何かあった場合の責任論の問題」、「各個人のプライバシーの問題」、「地域の高齢者などの面倒を見る子どもの減少」等が推測される。  
 ②互助扶助活動がされている地域の割合は、平成20年度55.8%から平成21年度59.2%と微増している。要因は、高齢者同士の交流が増えたためと推測される。  
 ①と②の平成21年度数値を地区別に分析すると、①の割合が月夜野地区42.9%、新治地区62.2%、②の割合が月夜野地区53.2%、新治地区66.0%であり、地区ごとに大きな差が生じている。主な要因として、月夜野地区など町の中心部であるほど借家なども多く、他の地区からの転入者など地域との関わりが希薄である人が多いためと考えられる。  
 ③地域福祉活動に参加した人数は平成21年度が802人、平成22年度が803人とほぼ横ばいである。人口が減少する中で参加者数を維持できており、参加率が増加しているわけだが、要因は毎年継続して参加してくれている人が多いこと、マスコミ等で取り上げられる機会が増加したことなどが考えられる。  
 ④ボランティア団体の活動延べ日数が平成21年度の301件から1,144件に飛躍的に伸びているが、主な要因として、平成22年度から社会福祉協議会のボランティアセンターに専従のコーディネーターを配置したことが考えられる。一方で、ボランティアセンターでボランティア団体を一元的に管理できるようになったことで、これまで把握することができなかった活動の日数もカウントされているため、単純に数値で示されるだけ活動が増加したとは言えない。

2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）

①自分の地域でお互いに助け合う活動をしている町民の割合や互助扶助活動について、他団体との単純な比較は難しいが、水準は比較的高いと考ええる。  
 ②ボランティア団体の数及び活動実態については、近隣自治体の資料がないため比較することができない。  
 ③共同募金事業において、募金配分申請を力を入れて行うことで、他市町村と比較しても多くの配分金を受けることができている。

3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）

①福祉イベントを実施してほしいという声があり、社会福祉協議会で福祉ふれあいフェスティバルを実施している。  
 ②社会福祉協議会費、町で実施している募金について、一部の住民から、集金方法が強制的であったり、記名等がプライバシーの侵害になるとの苦情もある。  
 ③ボランティア活動に参加したいとの声が年に数件寄せられる。

## 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

①この施策において、社会福祉協議会は大きな役割を果たしている。町は同協議会に対して、平成22年度4,000万円の補助金を交付し、地域福祉に関する事業の支援を行った。  
 ②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に従前から設置されているボランティアセンターに補助金300万円を交付し、設置要項を定めたり専従のコーディネーターを配置することで、ボランティア活動の活性化を行った。  
 ③民生児童委員制度は「地域の助け合い」の象徴であり、この施策の成果を高めるためには不可欠である。平成22年12月に改選(3年ごとに改選)を実施し、欠員なく委嘱することができた。

## 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

①日赤社費、歳末たすけあい募金等を区とおして集金しているが、今後は金額、記名など個人情報について配慮しながら、手法を再検討する必要がある。  
 ②社会福祉協議会に運営費を補助し、福祉のパートナーとして貢献してもらっているが、「よりよい福祉活動のための連携」を今後検討していかなければならない。社会福祉協議会に町の事業を委託しているが、活動内容やどれほどの成果をあげたかなどの実績をより適切に把握する必要がある。  
 ③地域の助け合いについて高齢化が進み、停滞が懸念される。このため、より多くの人がボランティア団体等の加入することで、地域福祉活動に関わってもらう体制を構築する必要がある。